



平成13年9月13日

各位

会社名 株式会社 トップカルチャー
代表者の代表取締役 清水 秀雄
役職名 社長
(登録銘柄・コード番号7640)
連絡者の専務取締役 渡辺 俊一
役職・氏名 総務部長
TEL 025-232-0008

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

平成13年9月13日の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 公募による新株式発行

1. 発行新株式数 額面普通株式 500,000株
2. 発行価額 未定 (額面金額以上の価額。平成13年9月28日(金)から平成13年10月2日(火)までのいずれかの日に決定される予定である。)
3. 募集方法 一般募集とし、大和証券エスエムビーシー株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、丸福証券株式会社及び東海東京証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価額決定日において日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格。当日に売買価格がない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とし、需要状況を勘案し決定する。
4. 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)の総額と、引受人により当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手取金とする。
5. 申込期間 平成13年10月3日(水)から平成13年10月5日(金)まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合には、平成13年10月1日(月)から平成13年10月3日(水)までとなる。
6. 払込期日 平成13年10月18日(木)
7. 配当起算日 平成13年5月1日(火)
8. 申込株数単位 100株
9. 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他、この新株式発行に必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において決定する。
10. 前記各号に関しては、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

II. 株式売出し

1. 売 出 株 式 数 額面普通株式 200,000 株
2. 売 出 価 格 未定(平成13年9月28日(金)から平成13年10月2日(火)までのいずれかの日に決定される予定である。公募新株式の一般募集における発行価格と同一とする。)
3. 売出株式の所有者
及び売出株式数

氏 名	株 数	住 所
清水 秀雄	200,000 株	新潟県新潟市五十嵐三の町 9190 番地 100
4. 売 出 方 法 一般募集とし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受させる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出し人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
ただし、公募新株式の発行を中止した場合は、株式売出しも中止するものとする。
5. 申 込 期 間 平成13年10月3日(水)から平成13年10月5日(金)まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合には、平成13年10月1日(月)から平成13年10月3日(水)までとなる。
6. 受 渡 期 日 平成13年10月19日(金)
7. 申 込 株 数 単 位 100 株
8. 売 出 し の 目 的 当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的とする。
9. 売出価格、その他、この株式売出しに必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において決定する。
10. 前記各号に関しては、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行済株式総数の推移

(1)現在の発行済株式総数	4,184,000株
(2)今回の増加株式数	500,000株
(3)増資後の発行済株式総数	4,684,000株

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

全額新店舗開設の設備資金に充当する予定であります。なお、設備計画につきましては、平成13年9月1日現在、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	摘要
		総額	既支払額				
蔦屋書店県央店 (新潟県)	保証金・ 建物	95	50	自己資金・借入金	平成13年 8月	平成13年 9月	店舗移転
蔦屋書店南川中 島店 (長野県)	保証金・ 建物	20	—	自己資金・借入金	平成13年 9月	平成13年 10月	新設店舗
蔦屋書店中野店 (長野県)	保証金・ 建物	112	10	自己資金・借入金	平成13年 9月	平成13年 10月	新設店舗
蔦屋書店新店 (新潟県)	保証金・ 建物	112	8	増資資金・借入金	平成14年 8月	平成14年 10月	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
蔦屋書店新店 (—)	保証金・ 建物	112	—	増資資金・借入金	—	—	新設店舗
合計		1,011	68				

(注) 1. 今後の所要額943百万円は、今回の新株式発行による手取概算額599百万円及び自己資金・借入金をもってまかなう予定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 投資予定額には敷金・保証金が含まれております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 調達資金による会社収益への影響

早期の店舗網拡充を図ることにより、売上高および利益の向上を達成できるものと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元に関する方針は、株主に対する継続的還元を第一に考え、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて経営基盤の強化を図る方針であります。

(2) 配当決定に当たっての考え方

配当決定に当たっては、業績動向、成長性の維持や経営体質強化等を考慮して決定する方針であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保金は、出店等の業績拡大に充当し、業績の一層の向上に努めていく方針であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成10年10月期	平成11年10月期	平成12年10月期
1株当たり当期純利益	37,352.83円	110,003.85円	67.49円
1株当たり配当金	7,500.00円	—	10.00円
実績配当性向	20.1%	—	14.8%
株主資本利益率	12.1%	22.1%	15.8%
株主資本配当率	2.33%	—	1.77%

- (注) 1. 各決算期の1株当たり当期純利益は、当該決算期の当期利益を期中平均株式数で除した数値であります。
2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。
3. 各決算期の株主資本配当率は、当該決算期間の年間配当金総額を株主資本(当該決算期末の資本の合計)で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

該当事項はありません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

① 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下の通りです。

発行形態	時価発行公募増資
発行株数(額)	650千株
発行日	平成12年4月13日
発行価格	1,800円
発行総額	1,170百万円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

② 過去3決算期間の株価の推移

決算期	平成10年 10月期	平成11年 10月期	平成12年 10月期	平成13年 10月期
始 値	—	—	2,300 円	1,200 円
高 値	—	—	2,480 円	1,720 円
安 値	—	—	1,100 円	800 円
終 値	—	—	1,100 円	1,440 円

- (注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は平成12年4月13日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前についての該当事項はありません。
2. 平成13年10月期の株価については、平成13年9月3日現在で表示しております。

③ 過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成10年10月期	平成11年10月期	平成12年10月期
株 価 収 益 率	—	—	16.3 倍
株 主 資 本 利 益 率	12.1%	22.1%	15.8%

- (注) 1. 株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値であります。
2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。
3. 当社株式は平成12年4月13日付をもって日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前についての該当事項はありません。

(4) その他

今回の公募による新株式発行は、証券会員制法人東京証券取引所市場第二部への当社株式の上場に伴うものであります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。